

事業活動を支える体制

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制	page 042
内部統制・内部監査	page 047
コンプライアンス	page 048
リスクマネジメント	page 049
人材マネジメント	page 052
持続可能なより良い社会の実現に向けて(CSR)	page 054
役員	page 058

事業運営体制

組織図	page 060
国内ブロック・法人／海外法人	page 061
グローバルネットワーク	page 062
主要住友商事グループ会社	page 064

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に 向けた取り組み

<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/detail01.html>

当社のコーポレートガバナンスの特長

2002年の商法改正により委員会等設置会社制度が導入された後も、当社は、従来の監査役設置会社制度を継続し、その監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としており、これが、当社のコーポレートガバナンスの実効性をあげるうえで、最も合理的であると考えています。また当社は、住友の事業精神のもと、住友商事グループの「経営理念・行動指針」を制定し、法と規則の遵守など、住友商事グループとして尊重すべき価値観を共有すべく、役職員への徹底を図っています。さらに「経営の健全性」の観点から、コンプライアンス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度」の導入など、法と規則を遵守するための体制を整えています。また、経営者自身が高潔な倫理観をもって経営にあたるのが大切であるとの観点から、取締役会長及

[illegible]

* 経営会議：経営に関する基本方針・重要事項について意見交換・情報交換
内部統制委員会：内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進等
投融資委員会：重要な投融資案件等の審議
コンプライアンス委員会：経営の健全性維持の観点からの当社グループ全体のコンプライアンスの徹底

び取締役社長の任期を原則としてそれぞれ最長6年とすることを「住友商事コーポレートガバナンス原則」において明記しています。当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制的動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

取締役及び取締役会

■ 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2012年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

■ 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

■ 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

■ 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申しています。

監査役及び監査役会

■ 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。また、社外監査役3名は、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しています。

役員報酬の内容

2011年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりです。

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	14名	1,274百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりです。 ① 例月報酬の額 837百万円 ② 第144期定時株主総会において決議の取締役賞与額 301百万円 ③ 第10回新株予約権(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 20百万円 ④ 第6回新株予約権(株式報酬型)(2011年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 90百万円 ⑤ 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 26百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	125百万円 (38百万円)	左記の報酬等の総額は例月報酬の額の合計額です。

1. 当期末現在の人員数は、取締役12名、監査役5名です。
2. 当社には、使用人を兼務している取締役はいません。
3. 取締役の例月報酬の限度額は、1986年6月27日開催の第118期定時株主総会において、月額75百万円と決議されています。
4. 監査役の例月報酬の限度額は、1993年6月29日開催の第125期定時株主総会において、月額11百万円と決議されています。

■ 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

社外監査役の選任理由及びプロフィールは次の通りです。

原田 明夫

選任理由

検察官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1999年 12月 東京高等検察庁検事長
2001年 7月 検事総長
2004年 10月 弁護士（現職）
2005年 6月 当社監査役（現職）

藤沼 亜起

選任理由

会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1993年 6月 太田昭和監査法人（現・新日本監査法人）代表社員
2000年 5月 国際会計士連盟（IFAC）会長
2004年 7月 日本公認会計士協会会長
2007年 7月 日本公認会計士協会相談役（現職）
2008年 6月 当社監査役（現職）

仁田 陸郎

選任理由

裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

2004年 12月 東京高等裁判所長官
2007年 4月 弁護士（現職）
2007年 10月 東京都公安委員会委員（現職）
2009年 6月 当社監査役（現職）

■ 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立ち会いなどを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。さらに、監査役は、内部統制委員会に出席し、また、その他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況についての報告や監査への協力を求めています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員42名（2012年7月末時点）のうち、執行の責任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関する様々なテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をいただいています。

社外監査役からのメッセージ

私は40年もの間、裁判と裁判所を支える司法行政に従事してきました。住友商事の社外監査役に就任したのは2009年なのですが、就任当初は「過去の事象を証拠と法に照らして認定し、判断する」という裁判官の仕事と、「常に変化を先取りしながら新たな価値を生み出す」という住友商事の仕事は対極にあるように感じていました。しかし、住友商事の経営理念や、その基盤にある400年にわたる「住友の事業精神」への理解を深めるにつれ、「物事をしっかり見て判断する」という点では、これまでの私の経験と共通項が多いことに気づきました。住友商事ではこれら「住友の事業精神」や「経営理念」が全ての基盤、価値判断の軸となって組織に根付いており、これがコーポレートガバナンスを支えていると思います。

一方、コーポレートガバナンスの実効性を高める仕組みの一つについてお話をしますと、例えば毎月、社外監査役と会長・社長とで時

仁田 陸郎

社外監査役
弁護士
2009年に当社社外監査役に就任



事の話から重要案件の取り進めまで率直に話ができる機会があります。毎回、変化する事業環境をどう捉えているか、また重要案件のバックグラウンドやその進捗といった事柄について会長・社長より詳細な説明があり、それに対して私たちが、外部の視点で様々な質問をしたり、意見を言ったりしています。このように住友商事のコーポレートガバナンスは、「住友の事業精神」といった価値判断のベースと、実質的な仕組みが両輪となって効果的に機能しているものと私は見えています。

裁判所は「人で支えられている組織」という点でも総合商社と同じであり、そういう意味で、私は $f(x)$ の4つのキーアクションの中で「人材マネジメントの強化」に高い関心があります。矩をこえず、最大の価値を生み出す人材をどう育てていくか。難しい課題ではあるものの取り組みは着実に進んでおり、このことが住友商事の持続的な成長につながるものと確信しています。

社外アドバイザーからのメッセージ

野田 稔

社外アドバイザー
明治大学大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授
2011年に当社社外アドバイザーに就任



私はかつて大手シンクタンクで消費者行動分析を行っていましたが、マーケットを動かしているのは人であるということに着目するようになってからは、一貫して「組織における人」をテーマとし、最近ではミドルマネジメントの活性化とその組織作りを中心に研究を続けています。

社外アドバイザーとなって1年余りが過ぎましたが、住友商事では「住友の事業精神」に

立脚してビジネスを考えること、すなわち信用を大事にして誠実・健全を心掛ける文化が根付いているということを感じています。同時に、住友商事においては社内コミュニケーションをより一層深めてもらいたいとも感じています。社内の様々な価値観を持つ社員たちがどんどん交流し、もとの事業領域から飛び出すことで新たな価値創造につながることを期待します。

日本の総合商社という業態は、極めて多岐にわたる事業を抱えているため、もともと多様な価値観を持ち合わせています。今年からは私がファシリテーターとして、意図的にシニア・マネジメントの方々に部門を越えて語り合う場を提供し、人と人をつないでいます。それがより広く、深く、遠くを考えてもらうきっかけとなって、新たな価値創造に挑戦する潮流が起こってくることを目指しています。

今、世界は大構造転換期です。日本では、明治から現代までほとんどの産業構造転換を官主導によって非常にうまく成し遂げてきましたが、これからは、民主導の産業構造転換をなさねばなりません。今の日本でその役割を担うことができるのは、私は商社であると考えており、住友商事には期待すること、きわめて大です。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

■ 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英訳版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

■ 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・会社説明会資料など、投資判断に資する資料を掲載しているほか、当社がグローバルに展開するプロジェクトの特集を組み合わせるなどグループ全体のトピックスを幅広く発信しています。さらに、アニュアルレポートや社会と環境に関するレポート、広報誌「SC NEWS」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

■ IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2011年度は5都市で6回開催し、合計で約1,500名の個人投資家が参加しました。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に努めるとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

Webサイト



当社ホームページ
<http://www.sumitomocorp.co.jp>



IR (投資家情報)
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>

刊行物



アニュアルレポート



社会と環境に関するレポート



SC NEWS

内部統制・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様が常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、内部統制の強化に取り組んでいます。

内部統制

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年以降、当社グループの内部統制のさらなる強化を目指し、当社グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅したチェックリストを用いた点検を行い、それらを踏まえた改善活動を継続して実施してきました。

それに加え、2010年4月よりは、過去の損失発生事例などの分析を通じて抽出された特定の内部統制行為（コントロール）を、全社で徹底的に強化していくべき重要項目と位置づけ、各組織において継続的にこれらのコントロールの実施状況を確認しています。

2010年8月、当社グループ全体での内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進などを担う「内部統制委員会」を発足させ、その後も近年の社内外の法令・ルールなどの変化に対応した前述チェックリストの見直しや、過去の内部統制不備事例の紹介、各種内部統制関連の教材の充実を行うなど、全社的な内部統制の強化に向けた取り組みを推進しています。また、それぞれの事業部門や国内外の地域組織では、過年度に引き続きそれぞれのビジネス特性に応じた内部統制の強化活動に取り組んでいます。この取り組みは、内部統制の構築・運用・評価・改善によって行われますが、各組織は、それぞれの組織に配置された総括担当部署などの適切なサポートを受けて、日常的・継続的にこの取り組みを実施しており、住友商事グループの持続的な成長・発展に寄与しています。

■ 業務品質向上のための取り組み

住友商事グループでは、これまでに法制化された会社法や金融商品取引法における内部統制システムの整備・評価を、単なる法的要請への対応として捉えるのではなく、以前より世の中の動きに先駆けて取り組んできた業務品質の向上活動にも役立てられる絶好の機会と捉え、全社を挙げて積極的に取り組んできました。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、すでに会社法の要求を満たす体制を整え、内部統制委員会によるその運用状況についてのモニタリングを実施しています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応についても、同法の要請に沿って、住友商事グループ全体の財務報告に係る内部統制について、年間を通じて必要な文書化やテストを実施して、その期末時点における有効性を評価しています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の向上」を継続的に追求しています。

内部監査

全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の内部監査部を置き、住友商事グループの全ての組織及び事業会社を監査対象としています。内部監査の結果については、全件を都度社長に直接報告するとともに、定期的に取り締役に報告しています。内部監査部は、資産及びリスクの管理、コンプライアンス、業務運営などについて網羅的な点検を行い、内在するリスクや課題を洗い出し、各プロセスの有効性・妥当性を評価したうえで、監査先とともに解決の方策を探ると同時に自発的改善を促すことで、各組織体の価値向上に貢献しています。

コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、コンプライアンスが企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス指針・体制

当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人がコンプライアンス違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

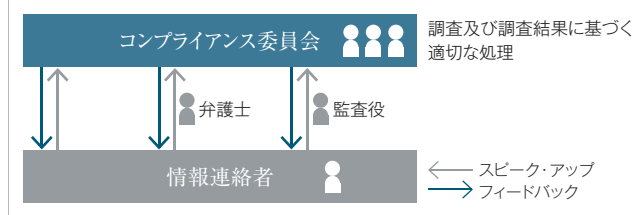
コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事業会社などを対象とした講習会を実施しています。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、今後も新入社員などを対象に継続的に開講していく予定です。このeラーニングは事業会社にも展開しています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほか、コンプライアンス委員会に直接連絡できる制度として「スピーク・アップ制度」を導入しています。連絡窓口には監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者並びに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

営業活動における指針

- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- 関税・輸出入規制
- 各種業法の遵守
- 知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- 環境保全
- 海外における営業活動

社会の一員たる企業人としての指針

- 贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払の防止
- 政治献金
- 反社会的勢力との対決

働きやすい職場を維持するための指針

- 人権尊重*
- セクシュアルハラスメントの禁止
- パワーハラスメントの禁止

* 世界人権宣言に準拠しています。

私的行為についての指針

- インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- 情報システムの適切な使用

リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

当社においては「リスク」を、「予め予測もしくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性」及び「事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性」と定義し、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. 「業績安定」：計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. 「体質強化」：リスクを体力（株主資本）の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. 「信用維持」：法令遵守などの社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

■ 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を行っています。投資の入口では、当社の資本コストをもとに「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において、案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後に事業計画を大きく下回る案件に対してはバリュアップの諸施策の立案・実行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は、撤退候補先とする「EXITルール」を定めています。

■ 信用リスク管理

当社は、取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社は取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付であるSumisho Credit Rating（以下、SCR）を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めています。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しているほか、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じています。

■ 市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度枠を設定し、潜在損失額（VaR（Value at Risk＝潜在リスクの推定値）、もしくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額）が、損失限度枠内に収まっているか常時モニターしています。さらに、流動性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品について先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受け渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

■ 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合会社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟などのリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的を実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万が一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、

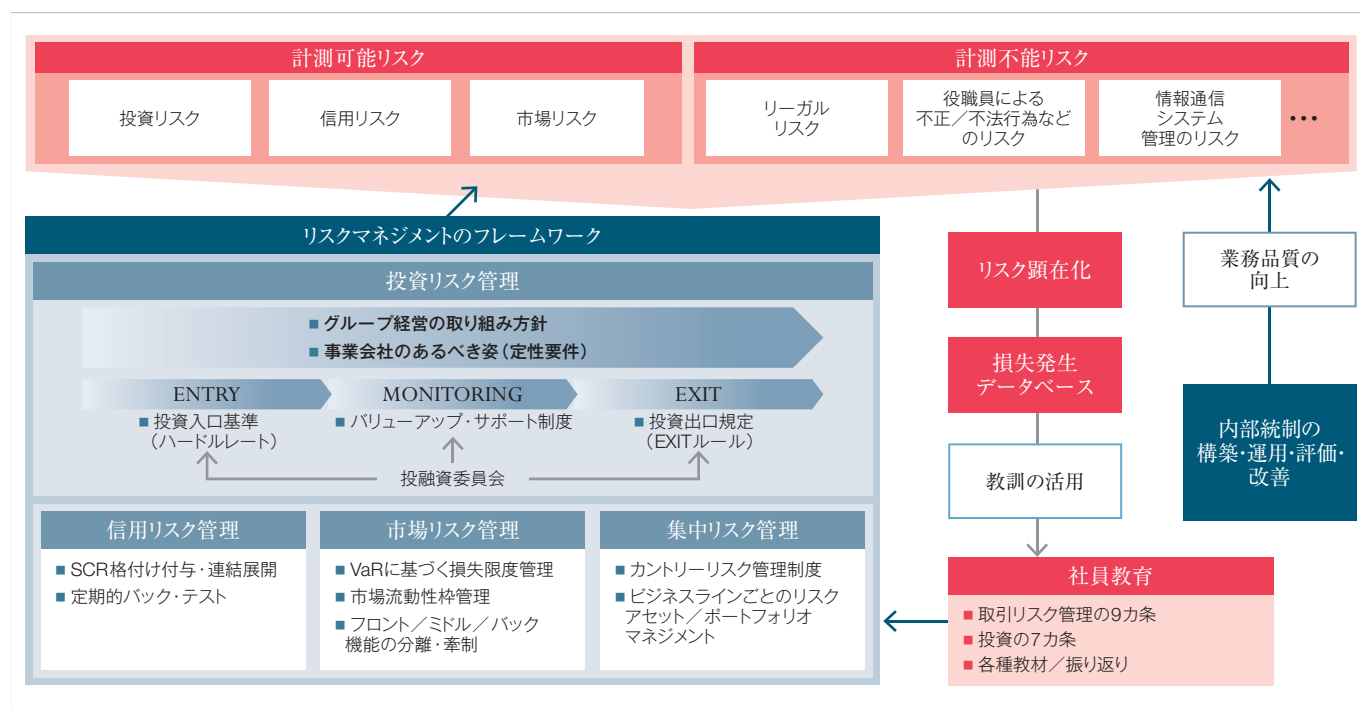
様々な損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析したうえで、各種研修や様々な教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。

情報セキュリティ管理体制

当社では、情報セキュリティの維持・向上を図るために、住友商事グループとしての機密漏洩リスクへの対応、並びに2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応などのため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動などを通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでいます。



リスク・リターン経営

当社は長年にわたりリスク・リターンを用いた経営改革を行ってきており、厳しい環境下でも安定した業績と財務体質を維持できる経営基盤を構築しています。ここでは、当社の経営のバックボーンとなっているリスク・リターン経営について紹介します。

リスク・リターンの導入経緯

1980年代前半までは、当社を含む総合商社は、トレードの仲介を主なビジネスとしていましたが、80年代後半以降、商社金融に対するニーズが低下したことや、円高に伴う製造業の海外移転が進んだことなどから、新規事業や海外での投融資を急増させました。

1990年代に入ってから、こうしたビジネスの多様化に加えて、様々な環境の変化が起きました。90年代前半のバブル経済の崩壊により株価や不動産価格が暴落し、1997年のアジア通貨危機により多くのプロジェクトで問題が発生しました。これらの影響に加え、当社では、1996年に銅地金に関わる不正取引が発生し、株主資本が大きく毀損したことから、収益性と財務体質の改善が急務となりました。

しかしながら、各事業部門のビジネスのフィールド・形態は多岐にわたり、純利益だけで一律に評価するのは難しく、限りある経営資源を適正に配分していくためには、投入した経営資源に対する収益性を評価するための「全社共通のモノサシ」が必要となっていました。

ビジネスは「リスクを取って相応のリターンを得る」ことが基本であることから、1998年秋、当社は他社に先駆けて、一定の「リスク」に対して、どの程度の「リターン」を上げているかという収益性を見る指標として、「リスク・リターン」を導入することとしました。

具体的には、資産額に各資産価格の最大損失率を意味する「リスクウェイト」を掛けて、リスクが現実となった時に被る最大の損失可能性額である「リスクアセット」を計測します。

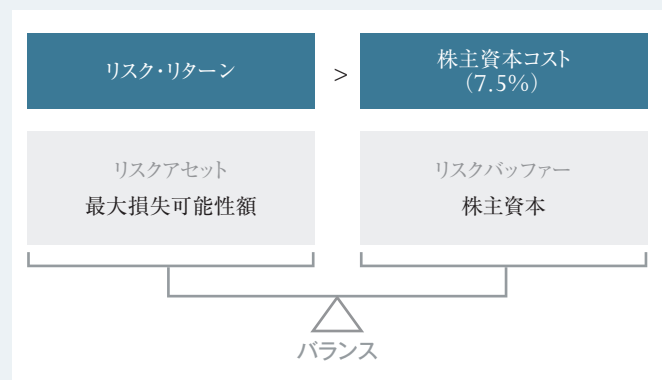
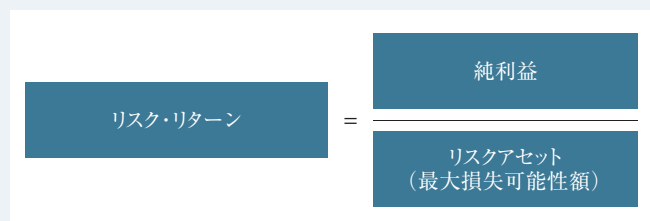
また、このリスクアセットを分母として、個々のビジネスが生む純利益を分子とすることで、ビジネスごとや会社全体の収益性を計算することができるようになりました。

リスク・リターン経営の基本

リスク・リターンの考え方は、経営指標として導入以降、全社の普遍的な目標を達成するためのツールとして大きな役割を果たしています。

経営の安定性を確保するという観点で、最大損失可能性額であるリスクアセットを、リスクバッファである株主資本と均衡させることにより、過大なリスクを持たないことを経営の基本としています。これは、リスクが一挙に顕在化した場合でも、株主資本によりその損失が吸収可能であることを表しています。

加えて、収益力を確保するという観点で、リスクに対するリターンが投資家から期待される株主資本コストを上回ること、すなわちリスク・リターン7.5%を全社で最低限クリアしなければならない基準としています。また、個々のビジネスにおいてもリスク・リターン7.5%は事業の選別を行う基準となっています。



人材マネジメント

当社では、住友商事グループの経営理念・行動指針を理解しSC VALUES*を実践することで、中長期的にわたり、広く社会に貢献し、新たな価値を創造できる人材を、戦略的・計画的に確保・育成・活用するために、各種人事施策を積極的に展開しています。

f(x)での施策：全社レベルでの人材マネジメントの強化

住友商事グループが持続的に成長していくためには、事業戦略と人材戦略を一体的に取り組み、グローバル展開に対応する要員の確保・育成・活用を中長期的観点から戦略的・計画的に推進することが重要です。中期経営計画f(x)では、前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、全てのパートナーとともに地域・世代・組織を越えた成長を目指します。

グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化

■ グローバル各拠点の現地採用社員の一層の戦力化と登用の促進

当社では、ビジネスのグローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化するために、海外組織や事業会社の現地採用社員の登用と育成にも注力しており、その一環として、海外の現地採用社員などを対象とした階層別（実務担当者、マネージャー、経営幹部）研修を実施しています。この研修では、年間300名近くの世界各地の現地採用社員を東京本社に集め、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念の再確認を通じた、住友商事グループの一員としてのDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、各種講義によるスキルアップ、さらには本社社員も参加する合同プログラムを実施しています。



現地採用社員向け研修風景

* SC VALUES: 経営理念・行動指針に謳われた価値観を全社員で共有・実践するためにまとめた9つの具体的項目。

SC VALUES

1. 信用・確実

法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

2. 総合力

組織に壁をつくらず、常に全社の視野をもって行動する。

3. ビジョン

明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。

4. 変革マインド

多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。

5. コミットメント・自責

組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。

6. 情熱

情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。

7. スピード

迅速に決断し、行動する。

8. 人材開発

メンバーの能力開発を最大限に支援する。

9. プロフェッショナル

高度な専門性・スキルを有する。

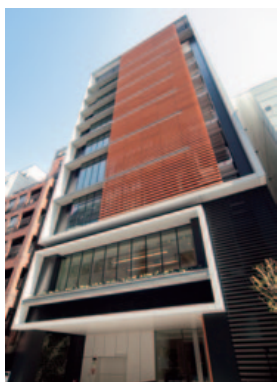
■ 人材のグローバルな活躍促進に向けたインフラ整備

【グローバル人事データベース】

本社及び海外組織における基幹要員の把握と共有を目的として、現地採用社員の育成・登用計画等を整備し、データベースを構築することで人材の「見える化」を行います。各拠点における派遣員及び現地採用社員の戦略的人員配置、地域や組織を越えたグローバルベースでの活躍に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

【住友商事グローバル人材開発センター】

2012年3月、東京都中央区銀座に当社の新たな研修所が竣工しました。研修所新設の目的は「グローバル人材育成拠点」と「戦略的な多目的施設」としての活用です。



住友商事グローバル人材開発センター

前者は、グローバルベースでのさらなる人材育成の強化と、多様な人材の活躍促進の拠点としての活用です。後者は、本社機能を補完する多目的施設としての活用です。住友商事グループの社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場として活用していきます。

■ 全社レベルでの戦略的な人員配置を推進

当社では自主管理・自己責任原則が徹底されており、各組織主導での人材マネジメントが戦略的に実行されています。また、各組織では、中長期的に事業戦略上必要となる人材を確保するため、そのニーズに応じて主体的に人材育成を図っています。f(x)ではこれを継続するとともに、組織を越えた全社レベルでの戦略的な人材配置を推進します。

■ 全社要員育成のさらなる強化

【ローテーションを通じた全社人材育成施策】

事業部門とコーポレート部門双方の業務を経験することにより、現場での経験のみならず全社の視点や経営的視点の双方を兼ね備えた人材の育成を目的として、事業部門-コーポレート部門間の育成的ローテーションを実施しています。f(x)では、事業部門横断的なビジネスの推進や事業経営を担う人材の育成を目指し、事業部門間の育成的ローテーションも実施しています。幅広く多様な経験・価値観を持った人材の育成を通じて、各組織での人材の厚みを増し、機動的な人材配置につなげていきます。

【人材育成促進ファンドによるグローバル人材育成の後押し】

各部门・本部の中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保・育成をサポートすることを目的に、2010年度より人材育成促進ファンドを導入しました。ファンドを活用した海外研修生の積極的な派遣

を通じて、グローバルに活躍できる人材を戦略的・計画的に育成しています。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる住友商事グループの経営課題であると考え、中国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語などの語学要員を増やし、成長市場攻略のための人材として育成しています。また、最新の経営リテラシーの習得とエグゼクティブ層との交流を目的に、主に管理職層を対象として海外の短期エグゼクティブプログラムへの派遣も積極的に推進するとともに、海外組織の現地採用社員の本社への受け入れなど、中長期的観点からの人材投資を積極的に実施しています。

【住商ビジネスカレッジを通じたグローバル人材育成】

企業内大学である住商ビジネスカレッジ(SBC)では、年間約300の講座を開催しています。住友商事グループの経営理念の源流である「住友の事業精神」を体感・再確認することを目的とした「別子銅山訪問」をはじめとして、体系的なリーダーシップ開発や全社員共通に求められる基礎研修プログラム、さらには高度な専門知識の習得を目的とした多種多様なプログラムを提供しています。「与えられる育成機会」ではなく「自ら学びとる成長機会」というコンセプトのもと、自ら考え行動し成果につなげていく人材を支援する仕組みとして、一層の充実を図ります。



別子銅山訪問



SBC研修風景

■ 中長期的な人材配置・要員計画の高度化

【要員分析に基づく人材の確保と全社レベルでの人材配置の推進】

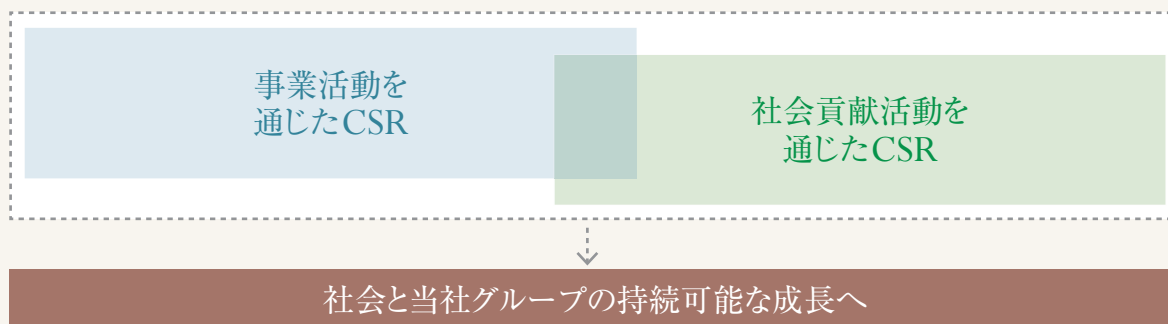
各組織での事業戦略と要員の状況に応じて人材の確保と事業部門間のローテーションも含めた全社レベルでの人材配置を進めていきます。人材確保の観点では、新卒・キャリア採用の強化と合わせて事業会社・地域組織との連携など人材確保策の多様化に取り組みます。また、部長や事業会社の社長など主管者ポストについてサクセッションプランを策定するとともに、個々人の強み・適性など要員配置のための人材データを再整備することで、各組織での計画的な人材育成と配置を促進します。

持続可能なより良い社会の実現に向けて（CSR）

「住友の事業精神」を表す言葉に“自利利他公私一如”があります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会・国家を利するものでなければならない」という意味であり、ここに示される社会との関わり合いの中で企業活動を捉える考え方は、今日でいうCSRそのものです。この住友の事業精神は、「新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という住友商事グループの経営理念につながり、私たちの企業活動における普遍的な価値観として根付いています。

住友商事グループのCSRに関する考え方：

住友商事グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」というビジョンを掲げています。このビジョンを踏まえて責任ある企業活動を進めること、即ち、経営理念の実践こそが住友商事グループにとってのCSRにほかなりません。ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、健全な事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会、即ち、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現することが、住友商事グループのCSRの基本であると考えています。



国連グローバル・コンパクトへの取り組み：

住友商事グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、住友商事グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しており、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでいます。

* 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。



→ 「社会と環境に関するレポート」

CSRの取り組みについては「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。当社のWebサイトにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>

サプライチェーンCSRへの取り組み

国際社会が直面する地球環境問題や貧困・人権問題などは、グローバル規模で多様なバリューチェーンを構築する住友商事グループにとっても共通の社会的課題であり、サプライチェーンCSRの実践により、その改善・解決に向けて取り組んでいます。

住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

2009年11月

住友商事グループは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指し、経営理念において、健全な事業を通じて豊かさや夢を実現することを企業使命として定め、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢を堅持しています。

住友商事グループはこの経営理念に基づき、持続可能なより良い社会の実現に向けて、ここに「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、住友商事グループのコア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤のひとつであるグローバルリレーションを一層強固なものとするために、サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対し、本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーンにおいて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たしていきます。

1. 従業員の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
5. 従業員に対する安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
6. 地球環境の保全に努める。
7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
8. 内外の関係法令及び国際的な取決めに遵守し、公正な取引を徹底するとともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗の防止に努める。
9. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

グローバル安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も“ゼロ”を目指しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

世界各地で鋼管関連事業を展開する鋼管本部においては、世界横断的な安全管理ネットワークを強化することに注力しています。現在活動中の安全管理専門家に加え、欧州、北米において新規に専門家のマネージャーを雇い入れ、全世界の安全管理システムの標準化、最適な運営管理とその展開を促進すべく取り組んでおり、安全情報の組織内の共有化、地域間のコミュニケーションも著しく向上しています。

各地のSCMプロジェクトや事業会社のマネジメント・従業員がこの強化されたネットワークを活用することで、より効果的に安全管理の改善が進んでいます。2011年度は、ネットワークのメンバーにより、北米、欧州、中東、極東など20以上の地域を訪問し、安全管理状況の把握、改善に取り組みしました。



インドのSCM事業では3年連続休業労災ゼロを達成（インド、バーマー）

事業活動を通じたCSR

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、その環境方針において、「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念としています。

電池を活用したビジネスの推進により、低炭素社会の実現に貢献

当社は2010年9月、日産自動車(株)と共同で、リチウムイオンバッテリーの2次利用における実証実験と新しい蓄電池マーケットの創出を目的として、フォーアールエナジー(株)を設立しました。社名のフォーアール(4R)は、再利用(Reuse)・再製品化(Refabricate)・再販売(Resell)・リサイクル(Recycle)の頭文字から付けられたものです。

日産の電気自動車「リーフ」に搭載されるリチウムイオンバッテリーは、5年後でも80%程度は残存容量があるとされており、2次利用は十分に可能です。4R社は交換後のバッテリーを回収し、再び製品にする「仕組みづくり」を進めています。また、昨年の中日本大震災以降、蓄電池への関心が高まる中、4R社も家庭用の蓄電

システムを開発しました。この蓄電システムは、一般家庭の約1日分の電力を蓄えることができます。深夜に蓄えた電力を日中に利用するなどの経済的なメリットが期待できるほか、災害などによる停電時には、バックアップとしての機能を発揮します。4R社は、開発と並行して販売準備を進めてきましたが、住友林業(株)が今年の秋より販売開始予定のスマートハウスに採用されることが決まりました。

さらに、当社は2012年2月、日産自動車、NEC、昭和シェル石油(株)と共同で、電気自動車用の充電サービスの事業性検証に向けて、ジャパンチャージネットワーク株式会社を設立しました。充電サービス事業とは、電気自動車やプラグインハイブリッド車のユーザーが外出先などで安心して安全に充電することができる、電気自動車の普及には不可欠なインフラサービスです。同社は、会員の認証や充電の課金管理のほか、充電器の利用状況なども把握できる充電コントローラー(認証課金コントローラー)を使って各地に設置された充電器をネットワーク化し、国内初の本格的な会員制充電サービスとして全国展開していく計画です。

当社は、これからも電池を活用したビジネスを推進し、低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。



家庭用蓄電システム



認証課金コントローラー(左側)

社会貢献活動を通じたCSR

住友商事グループは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進しています。また、企業市民として、様々な活動に参加しています。

東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

東日本大震災発生から1年余りが経ち、被災地支援の形も徐々に変化してきました。当社は、未曾有の被害からの復興には長い時間を要すると考え、「息の長い復興支援」という方針に基づき、被災地のニーズに合った取り組みを進めています。

震災発生直後、当社は義援金拠出・救援物資の提供などの緊急支援を行いました。その後は、2011年8月から11月の4ヵ月にわたり、継続的に延べ約160人の社員が震災復興ボランティア・プログラムに参加するなど、その時々被災地のニーズに沿った形で支援を行ってきました。このような取り組みと並行して、被災地のニーズを把握するための独自調査を行いました。その結果、被災地で高校生から大学生、大学院生というユース世代が復興に参加するための支援が少ないことが判明しました。そこで当社は、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協働し、被災地の次世代を担う

若者を応援する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を立ち上げました。

このプログラムは、2012年度から5年間にわたり、年間総額最大1億円の助成を行い、被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユース世代の参加を呼び込み、復興を促進するとともに、将来を担うユース世代の成長を支援するものです。プログラムは「活動・研究助成(2012年6月1日助成開始)」と、「インターンシップ奨励プログラム(2012年7月1日活動開始)」から構成されています。「活動・研究助成」はユース世代がチーム、サークル、グループで取り組む、あるいはユース世代を主体とするNPOなどが取り組む地域再生へ向けた活動や調査研究を支援するものです。今年度はすでに、ユースがそれぞれの独自性を活かした「まちづくりの提言」「地域コミュニティの再生」「次のユース世代である子どもたちへの教育支援」などの、ユニークで若者らしい情熱を感じさせる活動に対する助成を進めています。一方「インターンシップ奨励プログラム」は、ユース世代に被災地で活動するNPOなどでのインターンシップを促すものです。このプログラムに参加するユースは一律に被災地復興に対する使命感・責任感を強く持ち、それぞれの活動に一所懸命取り組んでいます。

住友商事は被災地の一日も早い復興・再生を願い、地域再生に向けた活動に参加するユース世代の応援を通じて、息の長い復興支援に取り組んでいきます。



宮城県山元町での当社社員ボランティアの様子



インターンシップ奨励プログラムの応募説明会

役員

(2012年7月1日現在)



加藤 進
会長



中村 邦晴
社長



濱田 豊作
副社長



加納 岳
副社長

取締役及び監査役

取締役会長

加藤 進

取締役社長

中村 邦晴

取締役

濱田 豊作

取締役

佐々木 新一

取締役

川原 卓郎

取締役

大澤 善雄

取締役

阿部 康行

取締役

富樫 和久

取締役

竹内 一弘

取締役

土井 雅行

取締役

降旗 亨

取締役

鐘ヶ江 倫彦

常任監査役(常勤)

大久保 憲三

監査役(常勤)

三浦 一郎

監査役(弁護士)

原田 明夫*

監査役(公認会計士)

藤沼 亜起*

監査役(弁護士)

仁田 陸郎*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。

(注2) *は、社外監査役です。

執行役員

■ 社長

中村 邦晴

■ 副社長執行役員

濱田 豊作

CFO、
フィナンシャル・リソースグループ長

加納 岳

米州総支配人、
北米住友商事グループCEO、
米国住友商會社社長

■ 専務執行役員

佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長

富樫 和久

金属事業部門長

竹内 一弘

輸送機・建機事業部門長

日高 直輝

関西ブロック長

土井 雅行

コーポレート・コーディネーション
グループ長

降旗 亨

資源・化学品事業部門長

猪原 弘之

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
財務部長

中村 勝

欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社社長、
欧州住友商會社社長

■ 常務執行役員

中村 仁

内部監査部長

平尾 浩平

アジア総支配人、
アジア住友商事グループCEO、
アジア住友商會社社長

鐘ヶ江 倫彦

インフラ事業部門長

町田 清美

中部ブロック長

岩澤 英輝

米州総支配人補佐、
北米住友商事グループEVP兼CFO、
米国住友商會社副社長兼CFO

高畑 恒一

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
主計部長

幸 伸彦

中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
北京事務所長、
中国住友商會社社長

小川 潔

人材・総務・法務グループ長補佐、
法務部長

藤田 昌宏

コーポレート・コーディネーション
グループ長補佐

■ 執行役員

武内 彰

資源第一本部長

溝渕 寛明

新事業推進本部長

関内 雅男

非鉄金属製品本部長

杉森 正人

経営企画部長

関根 豊

アジア総支配人補佐、
アジア住友商事グループ
アジア輸送機・建機ユニット長、
インドネシア住友商會社社長

藤浦 吉廣

中東支配人、
中東住友商會社社長

佐竹 彰

資源・化学品総括部長

澁谷 年史

メディア・ライフスタイル総括部長

林 正俊

広報部長

福島 紀美夫

自動車事業第二本部長

田淵 正朗

自動車事業第一本部長

井村 公彦

コーポレートリスク管理部長

須之部 潔

物流保険事業本部長

井上 弘毅

建設不動産本部長、
総合建設開発部長

辻 泰弘

基礎化学品・エレクトロニクス本部長

堀江 誠

鉄鋼第三本部長

南部 智一

鋼管本部長

兵頭 誠之

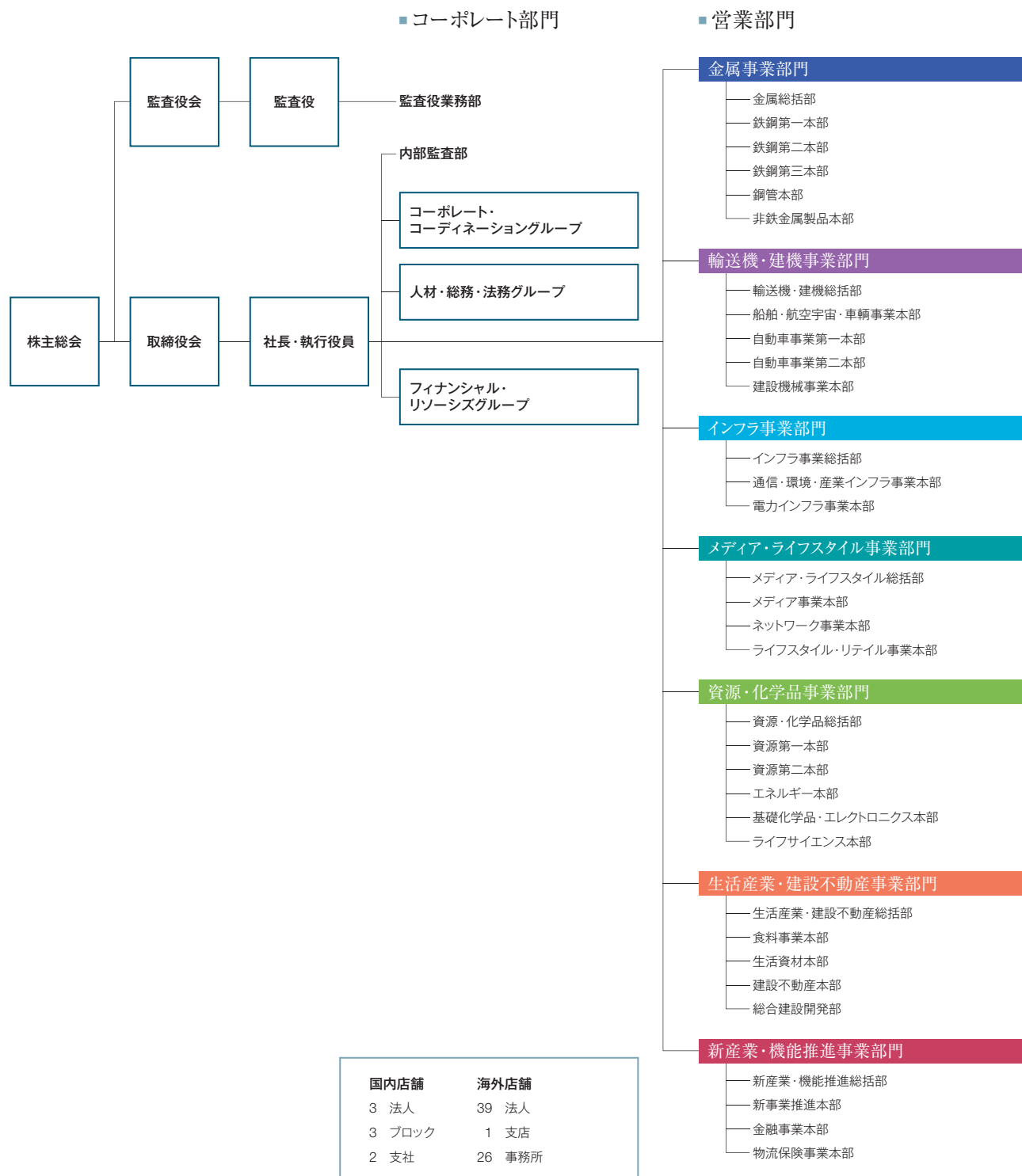
電力インフラ事業本部長

古場 文博

中国副総代表、
中国住友商事グループ
中国金属部門長、
上海住友商會社社長

事業運営体制 組織図

(2012年7月1日現在)



国内ブロック・法人／海外法人

(2012年7月1日現在)

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー
中東	Sumitomo Corporation Middle East FZE	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州・CIS	Sumitomo Corporation (Central Eurasia) LLC	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリード
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	カルガリー
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ

グローバルネットワーク

(2012年7月1日現在)



欧州・CIS

ロンドン
アバディーン
オスロ
ブラハ
ワルシャワ
ミラノ
マドリッド
デュッセルドルフ
パリ
ブリッセル
モスクワ
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
アスタナ
タシケント

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ヨハネスブルグ
ナイロビ
ルアンダ
アンタナナリボ
アクラ

中東

ドバイ
テヘラン
イスタンブール
アンカラ
アブダビ
マスカット
バグダッド
エルビル
ドーハ
バーレーン
クウェイト
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
カイロ
アンマン
ダマスカス
トリポリ

大洋州

シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外

64ヵ国

39法人／89拠点
1支店／1拠点
26事務所／26拠点

合計 116拠点

国内

本社
3法人／9拠点
3ブロック／12拠点
2支社／2拠点

合計 24拠点

アジア

北京
成都
長春
武漢
上海
南京
蘇州
天津
大連
瀋陽
青島
広州
深圳
香港
ウランバートル
台北
高雄
ソウル
釜山

シンガポール
クアラルンプール
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ダッカ
カラチ
イスラマバード
バンコック
マニラ
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミン
ダナン
ニューデリー
ムンバイ
チェンナイ

北米

カルガリー
トロント
バンクーバー
モントリオール
ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロスアンゼルス

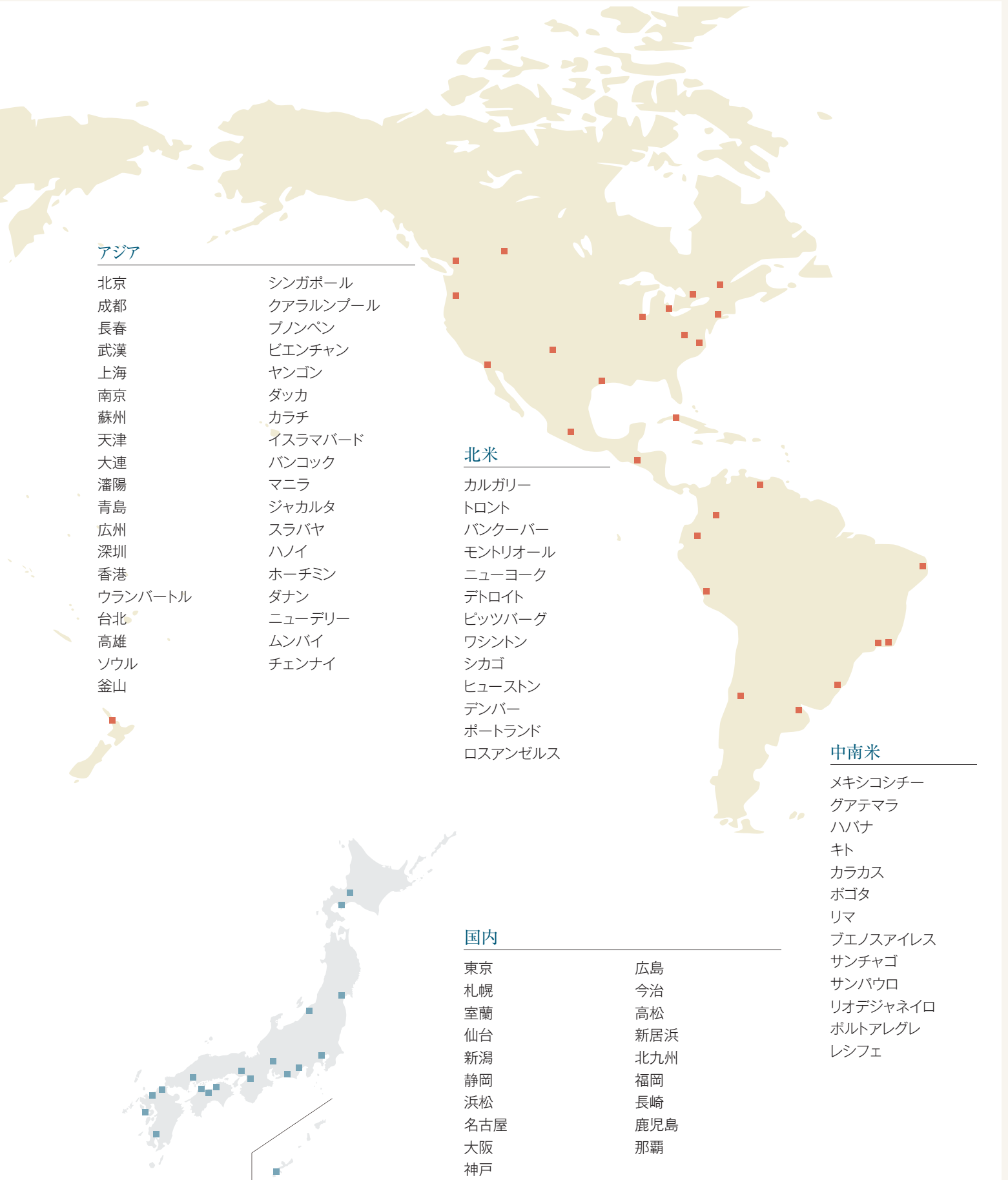
中南米

メキシコシティー
グアテマラ
ハバナ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

国内

東京
札幌
室蘭
仙台
新潟
静岡
浜松
名古屋
大阪
神戸

広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇



主要住友商事グループ会社

(2012年3月31日現在)

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
金属事業部門			
日本	アルカット	子会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	北海道シャーリング	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	石原鋼鉄	子会社	特殊鋼（工具鋼）の加工販売
	KSサミットスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	マツダスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	住商鋼管	子会社	鋼管・鋼材の加工・販売
	住商チューブラース	子会社	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
	双福鋼器	子会社	倉庫・事業用各種保管棚（ラック）製造・販売
	住商メタルックス	子会社	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
	住商特殊鋼	子会社	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
	住商鋼板加工	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	住商鉄鋼販売	子会社	鉄鋼建材製品の販売
	サミット昭和アルミ	子会社	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
	住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易
アジア	谷本鐵鋼	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	金属加工製品の製造及び販売
	Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Wuxi Summit-Bao Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Zhongshan Nomura Steel Product Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	India Steel Summit Private Limited (インド)	子会社	鋼材加工・プレス部品製造・金型加工
	P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Metal Co., Ltd. (タイ)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	関連会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	Sumisho Laser Welding (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	子会社	鋼板のレーザー溶接加工
	Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
中東	Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
欧州	Steel Center Europe, S.R.O. (チェコ)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
米州	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Arkansas Steel Associates LLC (米国)	関連会社	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）
	SC Pipe Services Inc. (米国)	子会社	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
	Summit Stainless Steel LLC (米国)	子会社	ステンレス製品の販売等
大洋州	SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアでのアルミ製錬事業への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
輸送機・建機事業部門			
日本	キリウ	子会社	ディスクローター・ブレードドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	大島造船所	関連会社	銅船製造
	住商アビーム自動車総合研究所	子会社	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	子会社	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	子会社	航空宇宙機器の販売
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	子会社	船舶事業関連の業務受託
	住商レンタルサポート	子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
アジア	住友三井オートサービス	関連会社	自動車リース
	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	子会社	自動車部品物流・簡易組立
	住賀工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	子会社	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)	関連会社	自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	関連会社	トラクタ、コンバイン、田植機等の輸入・販売
	SML Isuzu Limited (インド)	関連会社	商用車の製造・販売
	P.T. Asuransi Sumit Oto (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)及び自動車(二輪)保険業
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)ファイナンス事業
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	関連会社	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Sumisho Motor Finance Corporation (フィリピン)	関連会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Summit Auto Management (タイ)	子会社	自動車ディーラー及び自動車(二輪)ファイナンス事業会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Toyota Can Tho Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	子会社	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	子会社	日産車・部品の輸入・卸販売
欧州	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械のロシア国内販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	子会社	欧州におけるコマツ建設機械代理店及びその他関連事業
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
	Summit Motors Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	SMS Equipment Inc. (カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売代理店
	Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	関連会社	マツダ車の製造
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	子会社	コマツ建設機械他の販売代理店
	SMS International Corporation (米国)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	Summit Motor Management, Inc. (米国)	子会社	自動車ディーラーの持株会社
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社
アフリカ	Toyota Libya FZC (リビア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・卸販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
インフラ事業部門			
日本	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジー	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営及びエネルギーの販売
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company (バーレーン)	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
	Shuweihat CMS International Power Company PJSC (UAE)	関連会社	アラブ首長国連邦における発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	関連会社	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Summit Wind Power Texas, Inc. (米国)	子会社	米国における風力発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

メディア・ライフスタイル事業部門			
日本	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	イーウェル	関連会社	福利厚生代行サービス、健康支援サービス
	ジュビターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業
	ジュビターテレコム(J:COM)	関連会社	CATV局の統括運営
	マミーマート	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの輸入・販売
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業
	SCSK	子会社	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)、ITハード・ソフト販売
	爽快ドラッグ	子会社	インターネットドラッグストア
	住商ブランドマネジメント(2012年4月～)	子会社	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARA CAMICIE」等の輸入・企画・販売
	住商ドラッグストアーズ	子会社	調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	子会社	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン
	ティーガイア	関連会社	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス
アジア	住商電子商務(上海)有限公司(中国)	子会社	日用品・食料品等のインターネット販売
	PT Sumisho E-commerce Indonesia (インドネシア)	子会社	日用品・食料品等のインターネット販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
資源・化学品事業部門			
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資
	日本パワーグラファイト	関連会社	リチウムイオン電池に使用される負極材の製造及び販売
	ヌサ・テンガラ・マイニング	子会社	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投資
	大阪ガスサミットリソーシズ	関連会社	石油・天然ガス開発事業への投資
	ベトロコークスジャパン	子会社	ニードルコークスの製造及び販売
	ソーダアッシュジャパン	子会社	ソーダ灰販売他
	住友商事ケミカル	子会社	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミトロニクス	子会社	EMS事業
	住商アグロインターナショナル	子会社	農業・防疫薬・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商CRM	子会社	炭素関連商品(コークス等)及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引
	住商ファーミンインターナショナル	子会社	創業支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業
アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	石油・重油を中心とするトレード
	Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	子会社	電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP (カザフスタン)	関連会社	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	関連会社	ペルー銅鉱山への投資
	Alcedo SRL (ルーマニア)	子会社	ルーマニアにおける総合農業資材販売
	Interacid Trading S.A. (スイス)	子会社	硫黄・硫酸の国際トレーダー
	Summit Minerals GmbH (スイス)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山で生産された銀・亜鉛・鉛精鉱の販売
	C & O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited (バミューダ諸島)	関連会社	医薬品の研究・開発、製造、輸入、販売
	Summit Petroleum Limited (イギリス)	子会社	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び販売並びに投資
	Sumi Agro Europe Limited (イギリス)	子会社	欧州における農業販売会社への出資
米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山での銀・亜鉛・鉛精鉱の生産
	Mineração Usiminas S.A. (ブラジル)	関連会社	鉄鉱石資源の開発、生産、輸出及び関連するインフラ整備
	SMM Sierra Gorda Inversiones Limitada (チリ)	関連会社	チリ・シエラゴルダ銅・モリブデン鉱山プロジェクトへの投資
	Summit Agro Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	メキシコ国内における農業販売
	Pacific Summit Energy LLC (米国)	子会社	天然ガスの販売
	Presperse Corporation (米国)	子会社	化粧品フォーミュレーター
	SC Minerals America, Inc. (米国)	子会社	米国・モレンシー銅鉱山／ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
	Summit Agro USA, LLC (米国)	子会社	米国における農業販売
	Summit Discovery Resources LLC (米国)	子会社	北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資
	Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	子会社	芳香族系化学品のトレード
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	関連会社	ペット用品製造・販売
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける石炭事業への投資
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
生活産業・建設不動産事業部門			
日本	千葉製粉	関連会社	製粉業
	千葉共同サイロ	子会社	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	グリーン山愛	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	晴海コーポレーション	関連会社	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
	i879	子会社	インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業	子会社	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	ケーアイ・フレッシュアクセス	関連会社	生鮮青果物の広域仲卸事業及びサービスセンター事業
	むさし野紙業	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	日新製糖ホールディングス	関連会社	砂糖の製造・販売等を行う子会社(新光製糖(株)、日新製糖(株))の経営管理
	レイビ	子会社	建物総合メンテナンス(関西圏)
	さかうえ	関連会社	野菜、飼料用作物の生産、農作業管理システムの販売
	住商セメント	子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
	住商フーズ	子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業	子会社	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光糖業	関連会社	分蜜糖製造業
	スミフル	子会社	青果物の輸入販売
	三井住商建材	関連会社	建材の販売
	住商ビルマネジメント	子会社	オフィスビルの総合管理
	住商紙パルプ	子会社	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
	住商リアルティ・マネジメント	子会社	不動産のアセット・マネジメント業務
	住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
	住商アーバン開発	子会社	商業施設企画開発・運営管理
	住商アグリビジネス	子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
	サミット製油	子会社	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
	ヤサト興産	子会社	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
	横浜シティ・マネジメント	関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
アジア	Summit Fertilizer (Foshan) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	P.T. Summitmas Property (インドネシア)	関連会社	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
	Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	肥料の輸入販売
	Dunlop Tire Thailand Co., Ltd. (タイ)	関連会社	タイ国内補修市場向けタイヤ卸売事業
	Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
中東	Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
欧州	Dunlop Tire CIS, LLC (ロシア)	関連会社	CIS (ウクライナ及びモルドバを除く)におけるタイヤの輸入販売
	OAQ Terneyles (ロシア)	関連会社	総合林産企業
	ZAO PTS Hardwood (ロシア)	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
	ZAO STS Technowood (ロシア)	子会社	針葉樹集成材の製造・販売
米州	Volterra S.A. (チリ)	関連会社	植林及び製紙用チップ製造・販売
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
大洋州	Emerald Group Australia Pty Ltd (オーストラリア)	関連会社	穀物集荷事業
	Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	肥料の輸入販売
	SUMMIT TYRES AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	子会社	タイヤの輸入・卸売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
新産業・機能推進事業部門			
日本	住商ブルーウェル	子会社	損害保険・生命保険代理業
	ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	子会社	損害保険仲立業
	住商グローバル・ロジスティクス	子会社	総合物流サービス
	住商マテリアル	子会社	貴金属、希少金属等の売買
	三井住友ファイナンス&リース	関連会社	総合リース業
	サミット・エアー・サービス	子会社	旅行サービス業
	トムラ・ジャパン	関連会社	飲料容器回収リサイクル事業
アジア	南京長安民生住久物流有限公司 (中国)	関連会社	自動車関連輸送
	住商国際物流有限公司 (中国)	子会社	総合物流サービス
	天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司 (中国)	関連会社	廃家電・廃電子機器リサイクル事業
	Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	子会社	中国・アジア地域向けベンチャー企業投資
	P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	PT Sumisho Global Logistics Indonesia (インドネシア)	子会社	総合物流サービス
	First Philippine Industrial Park, Inc. (フィリピン)	関連会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	再保険引受
	Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	子会社	総合物流サービス
	Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	関連会社	総合物流サービス
	Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	Thang Long Industrial Park II Corporation (ベトナム)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州	Lavansol 1 S.A.S (フランス)	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	総合物流サービス
	SMBC Aviation Capital Limited (2012年6月～) (アイルランド)	関連会社	航空機オペレーティングリース事業
	Energia Rinnovabile S.r.l (イタリア)	子会社	太陽光発電所の開発・運営
	Energy Power S.r.l (イタリア)	子会社	太陽光発電所の開発・運営
	SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. (オランダ)	関連会社	航空機オペレーティングリース事業
	Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	子会社	航空機オペレーティングリース事業
	Energia Verde De La Macaronesia, S.L. (EVM) (スペイン)	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	EVM2 Energias Renovables S.L. (EVM2) (スペイン)	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd. (イギリス)	子会社	レンタキャプティブ
	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited (イギリス)	子会社	市況商品のトレーディング・マーケティング
米州	Presidio Ventures, Inc. (米国)	子会社	米国向けベンチャー企業投資
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)	子会社	総合物流サービス
大洋州	Bluewell Reinsurance (Micronesia) Ltd. (ミクロネシア)	子会社	再保険引受

国内店舗・法人

日本	石田金属	子会社	ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社	自動車関連設備及びファクトリーオートメーション製品の販売
	住商エアバッグ・システムズ	子会社	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商マテリアル中国	子会社	土木建築用鉄鋼製品の販売
	住商モンブラン	子会社	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
	トータス	子会社	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
大洋州	Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	子会社	カーペット用ウール糸の製造・販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
海外店舗・法人			
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	子会社	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売・販売
	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	鋼管・鋼材の販売
欧州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft. (ハンガリー)	子会社	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	Summit Auto Poland Sp. z o.o. (ポーランド)	子会社	ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z o.o. (ポーランド)	子会社	フォード車のディーラー
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o (スロバキア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	子会社	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit Motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	子会社	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	子会社	油井機器用金属部品の加工・販売
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	子会社	グループファイナンス等
米州	Summit Tubulars Corporation (カナダ)	子会社	油井用鋼管販売
	AMTB Summit, S DE R.L. DE C.V. (メキシコ)	関連会社	自動車向け鋼板加工
	Atlantic Hills Corporation (米国)	子会社	住宅開発事業への投資
	Consolidated Systems, Inc (米国)	関連会社	建設用鋼材部品の製造・販売
	Diversified CPC International, Inc. (米国)	子会社	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
	Global Stainless Supply, Inc. (米国)	子会社	ステンレス鋼管の卸売
	Katana Summit LLC (米国)	子会社	風力発電用タワー製造
	Leavitt Tube Company, LLC (米国)	関連会社	構造用鋼管製造
	123 Mission LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Oxford Finance LLC (米国)	関連会社	バイオペンチャー向けファイナンス事業
	Pipeco Services, Inc (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	Premier Pipe LLC (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	Pyramid Tubular Products, L.P. (米国)	関連会社	油井用鋼管販売
	SCOA Residential, LLC (米国)	子会社	住宅開発及びアパート開発への投資
	1750 K Street LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Stanton Wind Energy, LLC (米国)	関連会社	風力発電
	Steel Summit Holdings, Inc. (米国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Steel Summit International, Inc. (米国)	子会社	鋼材取引全般
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)	子会社	総合物流サービス
	Summit Wind Energy Inc. (米国)	子会社	風力発電事業権益の保有
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	関連会社	ペット用品製造・販売
	Tubular Solutions Alaska, LLC (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	201 Biscayne LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Unique Machine, LLC (米国)	子会社	油井用鋼管のネジ切り加工
	VAM USA, LLC (米国)	関連会社	油井用鋼管のネジ切り加工
	V & M Star LP (米国)	関連会社	油井用鋼管製造

その他			
日本	住商アドミサービス	子会社	人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	子会社	住友商事グループ向けシンクタンク